

## 令和7年度 職員採用募集要領

### 【会社情報】

企 業 名	公益財団法人 北海道農業公社
代 表 者	理事長 小田原 輝和
設 立	昭和45年6月1日
基 本 姿 勢	「公社の原点は農家のために」であることを基本姿勢として、 一、我々は、農家経済の安定に尽くします。 一、我々は、地域農業の発展に寄与します。 一、我々は、農村地域の活性化に努めます。
基 本 財 産	2億5,399万円
事 業 取 扱 高 (令和7年度計画)	460億7,900万円
本 所 所 在 地	〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目1番地23 TEL011-241-7551
支 所 所 在 地	岩見沢市・旭川市・苫小牧市・帯広市・釧路市・中標津町・北見市・ 稚内市・大樹町（牧場）
従 業 員 数	241名（令和7年1月31日現在）
採 用 担 当 者	総務課長 <small>にしむら</small> 西村 <small>じゅんじ</small> 淳児 総務課 副考査役 <small>たかやなぎ</small> 高柳 <small>あきら</small> 暁 総務課 <small>にしざわ</small> 西澤 <small>あやの</small> 彩乃

【採用条件】

採用予定職種	<p>(1) 総合技術職（農業土木・土木・建築）</p> <p>(2) 総合事務職</p>
職務内容	<p>(1) 総合技術職</p> <p>①農用地開発整備事業に係る現場代理人業務</p> <p>②牧場施設設置事業に係る監督員業務</p> <p>(2) 総合事務職</p> <p>①総務・人事・労務管理に係る業務</p> <p>②経理・財務・会計に係る業務</p> <p>③農業者確保対策・経営支援・農地の賃貸及び売買に係る業務</p>
採用年月日	<p>令和8年4月1日</p> <p>※既卒者について、4月1日以前に勤務が可能な場合は、入社日はご相談に応じます。</p>
勤務予定地	<p>札幌市・岩見沢市・旭川市・苫小牧市・帯広市・釧路市・中標津町・北見市・稚内市・大樹町（牧場）のいずれか</p>
初任給	<p>（令和7年度 4月時点の月給）</p> <p>(1) 大卒 200,000円 （本人給 71,700円+職能給 128,300円）</p> <p>(2) 短大・専門学校卒 185,000円 （本人給 70,800円+職能給 114,200円）</p> <p>(3) 高卒 170,000円 （本人給 70,000円+職能給 100,000円）</p> <p>※初任給は、採用前の学歴や経歴などを考慮のうえ、決定します。</p>
賞与	<p>基本賞与：年2回 3.5か月（6月・12月）</p> <p>評価賞与：年1回（3月） （評価賞与の過年度実績）</p> <p>4年度：0.8か月相当、5年度：0.3か月相当、7年度計画：1.4か月相当</p> <p>※1年目の賞与には、夏期0.5、冬期0.7の係数が掛かり減額されます。</p>

<p>モデル年収</p>	<p>○想定年収（内訳：基本給・燃料手当・賞与・諸手当含む）</p> <table border="1" style="border-style: dashed; width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 大卒</td> <td style="width: 20%;">1年目</td> <td style="width: 20%;">311万円</td> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em;">+</td> <td rowspan="6" style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>&lt;1人暮らしの場合&gt; 以下の金額の支出を抑えることができます。 3.5万円×12ヵ月 = 42万円</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>2年目</td> <td>388万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 短大・専門学校卒</td> <td>1年目</td> <td>289万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2年目</td> <td>360万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 高卒</td> <td>1年目</td> <td>267万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2年目</td> <td>333万円</td> </tr> </table> <p>※住宅をご用意できない場合、会社がマンション等を借上げ、職員は使用料として、最低1万円の負担で住宅に住める福利厚生を用意しています。また、家族構成等によって別途加算されます。詳細は別添参照ください。</p> <p>※借上公宅の敷金・事務手数料は会社が負担いたします。</p>	(1) 大卒	1年目	311万円	+	<p>&lt;1人暮らしの場合&gt; 以下の金額の支出を抑えることができます。 3.5万円×12ヵ月 = 42万円</p>		2年目	388万円	(2) 短大・専門学校卒	1年目	289万円		2年目	360万円	(3) 高卒	1年目	267万円		2年目	333万円
(1) 大卒	1年目	311万円	+	<p>&lt;1人暮らしの場合&gt; 以下の金額の支出を抑えることができます。 3.5万円×12ヵ月 = 42万円</p>																	
	2年目	388万円																			
(2) 短大・専門学校卒	1年目	289万円																			
	2年目	360万円																			
(3) 高卒	1年目	267万円																			
	2年目	333万円																			
<p>諸手当</p>	<p>家族手当・住宅手当・単身赴任手当・通勤手当・時間外手当・燃料手当・資格手当・その他手当（支給は、社内規程に基づく）</p>																				
<p>昇給</p>	<p>年1回</p>																				
<p>社会保険</p>	<p>健康保険・厚生年金・労災保険・雇用保険</p>																				
<p>福利厚生</p>	<p>団体定期保険・厚生資金の貸付・福利厚生倶楽部・借上公宅制度など （※借上公宅制度については別添参照）</p>																				
<p>定年</p>	<p>満60歳に達した年度の3月末日とする。 ※退職金制度あり ※定年再雇用制度あり</p>																				
<p>勤務時間</p>	<p>午前9時00分～午後5時30分 休憩時間 正午～午後1時まで</p>																				
<p>休日等</p>	<p>土日完全週休2日・祝日・年末年始（12/31～1/5） 年次有給休暇（20日間）・夏期休暇（3日間）・特別休暇（慶弔休暇など） ※支所事業課勤務は、変形労働時間制を適用する。</p>																				

応募・選考要領

試験の種類	大学の部	短大・専門学校の部
受検資格	大学、大学院を卒業又は令和8年3月までに卒業見込みの方	短大、高専、専門学校を卒業又は令和8年3月までに卒業見込みの方
採用予定人数	総合技術職5名 総合事務職5名	
提出書類	(1) エントリーシート兼履歴書(既卒3年以内の方:マイナビ2026よりエントリーして提出ください。) エントリーシート兼履歴書(既卒3年以上の方:公社ホームページよりダウンロードして提出してください。 ※新規学卒者の試験については令和8年4月1日現在で30歳以下の方が対象です。 ※30歳以上又は社会人経験者の方は社会人経験の部よりエントリーください。 (2) 卒業証明書(又は卒業見込証明書) (3) 成績証明書 (4) 各種資格証明書(写し) ※提出書類につきましては、返還いたしませんのでご了承ください。 ※(2)～(4)の書類については、Webで提出いただくことも可能です。 その際は、提出書類をPDFファイルに変換し、下記E-mailアドレス宛に送信してください。	
受付期間	令和7年4月14日(月)～4月30日(水) ※上記の提出書類を郵送又はWebで提出してください。 ※郵送での提出先:〒060-0005 札幌市中央区北5条西6丁目1番地23 (公財)北海道農業公社 総務課 採用担当宛 ※Webの提出先:(E-mail: ad-saiyo@adhokkaido.or.jp) ※郵送の場合、封筒は、A4サイズの用紙を折らないで入る角2以上を使用してください。 また、封筒の表面には「職員採用試験申込書在中」と記載してください。	
採用スケジュール・試験内容	第1次試験 ・適性検査 ・面接試験	令和7年5月上旬 エントリーシート提出後 適性検査実施(オンライン受験) 令和7年5月中旬 適性検査終了後 面接試験を実施
	第2次試験 ・面接試験	令和7年5月下旬 実施 ※正式な日時については、第1次合格者発表の際に通知します。
	最終合格発表	令和7年5月下旬

※いずれの職種も学部・学科は不問です。

※詳細な採用スケジュールは現在未定です。

スケジュール変更があった場合、エントリーいただいた方には随時お知らせします。

入 社 年 度	4年度	5年度	6年度
総 合 技 術 職	5	4	0
総 合 事 務 職	2	4	4
社会人経験の部	20代		1
	30代		
	40代	1	
	50代		
合 計	8	8	5

## 《借上公宅制度について》

### ○事 例 紹 介

(パターンA) : 本所勤務で独身世帯の例

《入居する住宅の月家賃が 58,000 円の場合》

毎月の家賃自己負担額は、10,000 円 の支払いで済みます。

(パターンB) : 本所勤務で夫婦 2 人世帯の例

《入居する住宅の月家賃が 75,000 円の場合》

毎月の家賃自己負担額は、15,000 円 の支払いで済みます。

(パターンC) : 支所勤務で独身世帯の例

《入居する住宅の月家賃が 52,000 円の場合》

毎月の家賃自己負担額は、17,000 円 の支払いで済みます。

(パターンD) : 支所勤務で夫婦 2 人、子供 2 人の計 4 人世帯の例

《入居する住宅の月家賃が 73,000 円の場合》

毎月の家賃自己負担額は、23,000 円 の支払いで済みます。

[ 公宅上限設定額 ]

(単位:円)

区分	1人	2人	3人	4人	5人	6人
本所	60,000	70,000	80,000	90,000	95,000	95,000
その他地域	45,000	50,000	55,000	60,000	65,000	75,000

※それぞれの例にある差額部分は会社が負担し現物給与として扱いますので、少ない負担で居住場所を確保でき生活費の負担軽減を図ることができます。